

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	62,425	101,238	0	0
事業費計		(千円)	62,425	101,238	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	6.35	6.35		
		時間外勤務 (時間)	1,590.00	838.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	48,759	45,135		
事業コスト		(千円)	111,184	146,373		

R02年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	-
維持		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	14,574	12,639	0	0
事業費計		(千円)	14,574	12,639	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	3.70	2.70		
		時間外勤務 (時間)	296.00	254.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	26,846	18,940		
事業コスト		(千円)	41,420	31,579		

R02年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性		—
維持	理由	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	5	当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	0	0	0	0	
事業費計		(千円)	0	0	0	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10			
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	706	679			
事業コスト		(千円)	706	679			

R02年度当初積算根拠							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	—
維持		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	132 家屋に係る事務									
戦略プラン						担当部課 係名	財務部資産税課 家屋係			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	法定事務			
予算科目	01-020202-11 資産税賦課に要する経費					市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画					
個別計画					<input type="checkbox"/> 実行					
根拠法令	地方税法					事業体制	一部委託			
						市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>家屋一棟ごとに家屋評価を実施し、固定資産税の課税標準とすべき価格を決定する。 決定した家屋の価格を家屋課税台帳（地方税法第381条第3、4項）に登録し課税する。</p>					<p>・建築確認申請概要書及び市内巡回確認により家屋調査台帳を作成し、完成した家屋の調査を実施する。</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> ・新増築家屋に対する調査の実施 ・申請に基づく現況調査の実施 ・登記済通知書による家屋台帳の異動処理 ・滅失家屋の確認 ・令和3基準年度比準評価に向けた部分別計算データ作成 					<ul style="list-style-type: none"> ・新築家屋2,072棟に対し、2,065棟の調査を実施した。（調査率は99.7%） ・申請に基づき調査を実施し、証明書を交付した。（交付件数は139件） ・登記済通知書に基づき台帳処理を実施した。（処理件数は3,107件） ・建築リサイクル法の届出を基に滅失を確認した。 ・比準評価の家屋（162棟）を部分別で再計算した。 					
成果					課題					
<p>2,065棟の家屋について、家屋課税台帳の登録を行い登録することにより、財源を確保した。 評価要領に基づき、2,065棟の内、1,396棟を比準による評価を実施した。</p>					<p>・前年度と比較すると、課内4係の中で唯一、時間外勤務時間数の増加が見られた。</p>					
改善目標（R02年度にむけて）										
<p>評価計算、検算、確定といった一連の業務を各調査班がそれぞれ実施したことで、効率が悪く多くの時間を費やしてしまった。令和2年度においては、上記の作業の内、検算と確定に係る業務を班単位ではなく一括して行う専属の担当者を決めることで、業務の効率化を推進し、時間外勤務時間数を70時間程度削減させる。</p>										
指標の推移										
1	指標名	新築家屋調査率					(%)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	96.0	96.0	96.0	97.0	97.0	97.0	97.0		
	実績	99.6	99.9	99.9	100.0	99.6	99.7	0.0		
	指標の概要	新築家屋のうち、調査を実施した家屋の割合								
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	5,793	7,522	0	0
事業費計		(千円)	5,793	7,522	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	7.55	8.05	
		時間外勤務	(時間)	420.00	495.00	
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	54,324	55,823		
事業コスト		(千円)	60,117	63,345		

R02年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	—
維持		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	2,246	3,577	0	0
事業費計		(千円)	2,246	3,577	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.70	2.70		
		時間外勤務 (時間)	439.00	294.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	20,144	19,039		
事業コスト		(千円)	22,390	22,616		

R02年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性		—
維持	理由	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.10	2.10		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	14,820	14,245		
事業コスト		(千円)	14,820	14,245		

R02年度当初積算根拠

予算の方向性		—
維持	理由	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		